

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	助産師学科														
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)														
指定講座番号	7	7	0	5	9	—	1	5	1	0	0	1	—	4	
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績			入講者数(20人)			修了者数 (20人)				
	昭和17年12月15日				平成30年3月31日まで										
訓練期間	12ヶ月						総訓練時間			1,050時間					
1. 教育訓練目標															
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (助産師) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ()									
						教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 受胎調節実地指導員認定講習修了資格									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						本校の卒業に必要な単位を修得し、卒業が認定され、保健師助産師看護師法 第20条2に定められた「文部 科学省・厚生労働省令で定める基準に適合するものとして都道府県知事の指定した助産師養成所を卒業した者」に該当すること。									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						総合病院、産科診療所、助産院等で助産師として活用されている。									
2. 教育訓練の内容															
教育内容			授業科目					単位数		時間					
基礎助産学			助産学概論					1 単位		30 時間					
			生命倫理学					1 単位		15 時間					
			性と生殖					1 単位		15 時間					
			女性の健康論					1 単位		15 時間					
			母子の心理・社会学					1 単位		15 時間					
			母子の健康生活と環境					1 単位		30 時間					
			助産学研究					1 単位		30 時間					
助産診断技術学			助産診断技術学概論					1 単位		30 時間					
			健康教育の実際					1 単位		30 時間					
			妊娠期の助産診断技術学Ⅰ					1 単位		30 時間					
			妊娠期の助産診断技術学Ⅱ					1 単位		30 時間					
			分娩期の助産診断技術学Ⅰ					1 単位		30 時間					
			分娩期の助産診断技術学Ⅱ					1 単位		30 時間					
			産褥期・新生児期の助産診断技術学Ⅰ					1 単位		30 時間					
			産褥期・新生児期の助産診断技術学Ⅱ					1 単位		30 時間					
			乳幼児期の助産診断技術学					1 単位		15 時間					
地域母子保健			地域母子保健					1 単位		30 時間					
助産管理			助産管理Ⅰ					1 単位		15 時間					
			助産管理Ⅱ					1 単位		30 時間					
助産学実習			助産診断技術学実習Ⅰ					2 単位		90 時間					
			助産診断技術学実習Ⅱ					3 単位		135 時間					
			助産診断技術学実習Ⅲ					3 単位		135 時間					
			周産期総合実習					2 単位		90 時間					
			地域助産師活動実習					1 単位		45 時間					
			助産管理実習					1 単位		45 時間					
合 計							32 単位		1,050 時間						
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）															
①受講するに当たって必要な実務経験等						特になし									
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準						・文部科学大臣または都道府県知事指定の看護学校を卒業または卒業見込みであること ・外国の看護学校を卒業、または外国において看護師免許を取得し、厚生労働大臣に認められること									
③その他															
[特 記 事 項]															

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	20	人	/		
② ①に係る教育訓練の入講者数	20	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	20	人	受験率(③/②)	100	%
④ ③のうち合格者数	20	人	合格率(④/③)	100	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	19	人	/		
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	1	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	20	人	/		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	0	人	②B: 非就業者計	19
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	19	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果		人		
	7 特に効果はない		人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	2	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	19
	2 希望の職種・業界で就職できる	16	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ	1	人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	19	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	19
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	8	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	20
	2 おおむね満足	9	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	学科試験、課題提出、実技試験等				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法																			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	単位修得の認定は、当該科目の評価(試験、学習状況等)により行う。評価を受けるには出席時間3分の2以上が必要であり、評価は60点以上を合格とする。(学則第19条) 入学前に履修した単位については、学習内容を評価し、当校の教育内容に相当する場合に認定される。(学則第20条)																		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業科目: 筆記試験、課題提出、実技試験 実習科目: 実習評価表(実習要項に基づく)																		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	卒業の認定は、当校所定の授業科目(実習も含め全科目必修)の単位修得を認められた者に対して行う。(学則第21条) 単位修得の認定基準が、卒業認定の具体的な基準である。																		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業科目: 筆記試験、課題提出、実技試験 実習科目: 実習評価表(実習要項に基づく)																		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業科目: 担当教員による質疑応答、集団および個別指導 実習科目: 担当教員、臨地実習指導者による集団および個別指導																		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	資格取得: 国家試験模擬試験の受験、国家試験対策セミナーへの参加 教員による個別指導 就 職: 病院等の募集要項の閲覧、就職説明会に案内掲示 教員による個人面談																		
8. その他の事項																			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	公益財団法人 聖バルナバ病院 (代表者名: 理事長 小澤 淑郎)																		
住所及び連絡先	大阪市天王寺区細工谷1丁目3番18号 TEL 06-6779-1600																		
施設名称及び施設長名	聖バルナバ助産師学院 (施設長: 学院長 成瀬 勝彦)																		
住所及び連絡先	大阪市天王寺区細工谷1丁目3番18号 TEL 06-6779-1675																		
苦情受付者	氏名 小澤淑郎 所属 学院事務長	事務担当者	氏名 道和 美津子 所属 学院事務																
連絡先	TEL 06-6779-1675	連絡先	TEL 06-6779-1675																
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,200,000 円																
支払い方法	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	300,000 円																	
① 一括払	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
② 分割払																			
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">900,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第1期</td> <td style="text-align: right;">450,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2期</td> <td style="text-align: right;">450,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第4期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第5期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第6期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>			900,000 円	第1期	450,000 円	第2期	450,000 円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)		
	900,000 円																		
第1期	450,000 円																		
第2期	450,000 円																		
第3期	円																		
第4期	円																		
第5期	円																		
第6期	円																		
(うち、必須教材費 円)																			
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		175,270 円																
	① 任意の教材費(税込額)		98,010 円																
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		8,340 円																
	③ 施設維持費(税込額)		0 円																
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		68,920 円																
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,375,270 円																